

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番6号
【電話番号】	03(3467)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	9,389,902	7,932,634	11,615,506
経常利益 (千円)	527,498	302,462	562,509
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	351,950	191,382	449,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,646	176,343	479,742
純資産額 (千円)	6,105,125	6,281,571	6,249,468
総資産額 (千円)	10,681,336	11,265,909	11,028,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.59	16.25	37.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	55.5	56.5

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.22	12.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に関しては、世界的な感染の拡大により各国の経済活動に影響を及ぼしております。この状況が長引いた場合、当社グループにおいても、営業活動の制限、設備投資需要の低迷等により経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響等による景気の停滞懸念が続く中、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動に大幅な制限が加わり、国内景気も急速に悪化、低迷した状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましても、これらの影響により各製品の需要が減少し、生産量の低下が見られ設備投資計画が停滞いたしました。その結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は79億3千2百万円（前年同期比15.5%減）となりました。損益面では販売費及び一般管理費において国内外の交通費や展示会費用等の広告宣伝費などが減少しましたが、売上総利益が減少したことにより、営業利益2億1千2百万円（前年同期比53.0%減）、経常利益3億2百万円（前年同期比42.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億9千1百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器販売は新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、中国では制限されていた経済活動が徐々に再開し通信関連の設備投資の回復が見られましたが、国内やそのほかの地域では自動車関連を中心に設備投資が低迷し、販売が減少した結果、当セグメントの売上高は75億2千6百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は1億8千7百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

(光電子装置)

光電子装置の販売は産業用レーザー装置は増加しましたが、光通信部品の量産案件がなく、当セグメントの売上高は4億8百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益2千2百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加し、112億6千5百万円となりました。これは主として在庫商品の販売により商品残高が10億7千2百万円減少しましたが、借入金の増加等により現金及び預金が6億2百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が3億8千9百万円増加したこと、本社建物建築に関する建設仮勘定が4億円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、49億8千4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が9億5百万円減少しましたが、新規借入金の実施により、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合計で11億9千8百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、62億8千1百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により自己株式が8千2百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億9千1百万円となり、利益剰余金が1億3千1百万円増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,200	115,682	-
単元未満株式	普通株式 41,180	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	115,682	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	297,500	-	297,500	2.50
計	-	297,500	-	297,500	2.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,521	3,853,159
受取手形及び売掛金	1,361,969	1,751,848
商品	2,436,482	1,363,782
その他	404,868	402,082
貸倒引当金	1,168	1,557
流動資産合計	7,452,673	7,369,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	307,070	293,637
土地	1,657,243	1,657,243
建設仮勘定	423,760	823,760
その他(純額)	39,755	36,484
有形固定資産合計	2,427,829	2,811,125
無形固定資産		
その他	12,285	8,095
無形固定資産合計	12,285	8,095
投資その他の資産		
投資有価証券	279,794	243,771
投資不動産(純額)	642,940	635,874
その他	213,473	197,726
投資その他の資産合計	1,136,208	1,077,373
固定資産合計	3,576,324	3,896,594
資産合計	11,028,997	11,265,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,476,433	571,243
1年内返済予定の長期借入金	577,940	810,347
未払法人税等	33,292	39,008
賞与引当金	-	39,600
役員賞与引当金	-	9,000
その他	1,014,623	862,858
流動負債合計	3,102,289	2,332,057
固定負債		
長期借入金	1,381,346	2,347,095
退職給付に係る負債	272,617	287,186
その他	23,275	17,999
固定負債合計	1,677,239	2,652,281
負債合計	4,779,528	4,984,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,742,021	2,873,931
自己株式	3,774	86,462
株主資本合計	6,126,079	6,175,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,126	73,691
繰延ヘッジ損益	5,319	498
為替換算調整勘定	3,214	655
その他の包括利益累計額合計	101,021	72,537
非支配株主持分	22,367	33,731
純資産合計	6,249,468	6,281,571
負債純資産合計	11,028,997	11,265,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,389,902	7,932,634
売上原価	7,411,298	6,377,959
売上総利益	1,978,603	1,554,675
販売費及び一般管理費	1,527,220	1,342,422
営業利益	451,382	212,252
営業外収益		
受取利息	3,586	2,681
受取配当金	4,659	4,528
仕入割引	27,124	28,190
不動産賃貸料	24,390	24,310
補助金収入	52,793	49,116
その他	4,234	18,373
営業外収益合計	116,787	127,200
営業外費用		
支払利息	10,175	14,795
不動産賃貸費用	17,631	10,347
為替差損	11,972	8,116
その他	892	3,731
営業外費用合計	40,671	36,990
経常利益	527,498	302,462
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	14,531	-
特別利益合計	14,531	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,400	-
特別損失合計	3,400	-
税金等調整前四半期純利益	538,630	302,462
法人税、住民税及び事業税	85,363	88,205
法人税等調整額	78,127	9,428
法人税等合計	163,491	97,634
四半期純利益	375,139	204,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,188	13,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,950	191,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	375,139	204,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,203	29,435
繰延ヘッジ損益	2,952	4,821
為替換算調整勘定	25,336	3,870
その他の包括利益合計	39,492	28,484
四半期包括利益	335,646	176,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,830	164,979
非支配株主に係る四半期包括利益	23,816	11,364

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に影響を及ぼし、電子機器及び工作機械市場の設備投資需要が減少しております。各国の経済活動は徐々に再開されておりますが、入国制限の実施や、イベントの中止、人数制限などが継続されており、その影響はワクチンや治療薬が普及するまで、しばらく続くものと想定いたします。そのため、当社では当連結会計年度中の国内での受注環境の改善は難しく、翌連結会計年度以降、徐々に受注、販売が回復すると仮定して固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	2,206千円	-千円
支払手形	37,620千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	34,753千円	33,852千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,472	5.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	59,472	5.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式を285,000株取得し、また単元未満株式の買取により120株取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が82,687千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が86,462千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,801,214	588,687	9,389,902	-	9,389,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	10,072	10,612	10,612	-
計	8,801,754	598,759	9,400,514	10,612	9,389,902
セグメント利益	425,965	25,493	451,458	76	451,382

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 76千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,526,248	406,385	7,932,634	-	7,932,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	2,610	2,640	2,640	-
計	7,526,278	408,995	7,935,274	2,640	7,932,634
セグメント利益	187,685	22,496	210,182	2,070	212,252

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,070千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円59銭	16円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	351,950	191,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	351,950	191,382
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,894,494	11,780,402

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 公認会計士 安彦 潤也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 明充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。